

第5回長崎大学運営諮問会議 議事要旨

- 1 日 時 平成15年2月1日(土) 14:00~16:05
- 2 場 所 長崎大学事務局第1会議室
- 3 配付資料
 - 資料1 長崎大学運営諮問会議委員名簿
 - 資料2 長崎大学運営諮問会議規則
 - 資料3 長崎大学の「国際化、高度化、地方化及び個性化」について
(審議のまとめ)
 - 資料4 第5回長崎大学運営諮問会議諮問事項「長崎大学中期目標・
中期計画(案)について」
 - 資料4(参考資料①) 「新しい「国立大学法人」像について」の概要
 - 資料4(参考資料②) 国立大学法人(仮称)の中期目標・中期計画の項目等について(案)
 - 資料4(参考資料③) 国立大学法人化のスケジュール
 - 資料5 長崎大学改革の進捗状況
 - 資料6 21世紀COEプログラム
 - 資料7 平成15年度予算案主要事項及び平成14年度補正予算
 - 参考資料 長崎大学概要(邦文・英文)

4 開会・学長挨拶

議事に先立ち、事務局長から、本日の会議への出席について各委員に謝辞が述べられた。

引き続き、本日の会議は、本会議第2期の初回の会合となるので、会長選出まで、進行役を務める旨の説明があった。

次いで、学長から、①第2期運営諮問会議の初めての会議に当たり、第1期の全委員の方々に引き続きご就任頂いたことへの御礼、②平成14年10月11日付けで学長に就任したこと、③両副学長の紹介と、各部局長、学長補佐等が列席していること、④国立大学は、平成16年度から国立大学法人に移行予定であることなど、本会の開会に当たっての挨拶があった。

5 議 事

(1) 会長選出について

事務局長から、本会議の会長選出について提案があった後、会長の選出は長崎大学運営諮問会議規則第6条第1項の規定により委員の互選となっいる旨の説明があり、推薦願いたいとの依頼があった。

これを受けて、委員から、第1期に引き続き、福地委員に会長に就任願いたい旨の推薦があり、これが異議なく了承され、福地委員が会長として選出された。

次いで、会長から、①本会議の第1期の時期と比べ、国立大学の法人化、COEなど大学教育に関する社会的な関心が高まってきたこと、②諸外国と比較した我が国の教育水準あるいは知的生産性が最近マスコミ等で話題になっていること、③学生が大学を選ぶ時代となってくるなど社会情勢の変化により大学を取り巻く状況が変化していること、④本会議において各委員から積極的に意見をいただき、長崎大学が選ばれる大学として生き残っていくよう期待していることなどについて、会長就任の挨拶があった。

(2) 副会長選出について

議長から、本会議の規則により副会長は会長の指名となっている旨の説明があった後、第1期の副会長であった横山委員に、引き続き就任願いたいとの指名があり、横山委員が副会長に選出された。

引き続き、横山副会長から、副会長就任の挨拶があった。

(3) 配付資料の確認

議長から、事務局長に、本日の配付資料についての確認依頼があり、配付資料の確認が行われた。

(4) 長崎大学中期目標・中期計画（案）について（議題）

議長から、本日の議事である「長崎大学中期目標・中期計画（案）」の審議提案と、平成16年4月には国立大学の法人化が予定され、大学においては中期目標・中期計画の作成が求められている旨の説明があった。

引き続き、学長に対し本日の諮問事項の「長崎大学中期目標・中期計画（案）」の諮問理由、また教学担当副学長に対し同案の具体的な内容について、説明が求められた。

これを受けて、学長から、資料4（諮問理由）に基づき「長崎大学中期目標・中期計画（案）」の諮問理由について、説明があった。

加えて、本案は2年間にわたる検討を経て策定したが、国立大学法人化に向けた法律等はまだ定められておらず、また、文部科学省からの中期目標・中期計画の最終的な様式等の提示がない状況であり、今後、文部科学省からの指示等による本案の内容変更も想定されおり、あくまで本案は、現時点における本学の案である旨の補足説明があった。

次いで、教学担当副学長から、中期目標・中期計画に関して、次の事項について説明があった後、資料4に基づき「長崎大学中期目標・中期計画（案）」の内容について、詳細な説明があった。

- ① 平成16年度から21年度までの中期目標・中期計画であること。
- ② 中期目標については、国立大学法人の設置に関し、文部科学大臣が策定することとなっていること。
- ③ 中期計画に関しては、文部科学大臣の認可を受けるものであること。

- ④ 中期目標・中期計画の骨子は、基本的には、長崎大学法人の基本的な目標、6年間に重点的に取り組む事項となること。
- ⑤ 中期計画は、大学評価の非常に重要な指標として取り扱われ、平成22年度以降の本学の将来に多大な影響があると考えられること。
- ⑥ 国立大学法人化のスケジュールとしては、資料4（参考資料③）のとおりであること。なお、中期目標・中期計画は最終的には平成16年4月に定めることとなっているが、15年6月から文部科学省との実質的な折衝を開始する必要があるため、本学としての最終的な案は、本年3月末を目処に策定したいと考えていること。
- ⑦ 文部科学省の最終的な作成様式が未定稿で、さらに、国立大学法人化の法案も国会でも未審議の状態、その骨子さえも分からない状況であること。したがって、国立大学法人の組織、人事、財務などの面に踏み込んだ中期目標・中期計画が立てられない状況であることから、本案は、まだ中間報告的な位置付けのものと理解願いたいこと。
- ⑧ 今後、本会議の意見、学内の各部局、関係方面から意見などを聴きながら、本案を更にブラッシュアップして、3月末を目処に成案を得る予定としていること。その際のポイントとしては、「長崎大学の個性化」をどのように提示できるか、また、それをどのように具体化するかが重要であると考えていること。

以上の説明があった後、議長から、長崎大学中期目標・中期計画（案）について、各委員から、それぞれ5分程度で意見を伺いたい旨の発言があった。なお、本日欠席の委員からの意見として、次の2点について紹介があった。

- ① 全体として、長期的な目標が述べられているという印象が強い。中期目標・中期計画としては、もう少し具体的に記述したらどうか。
- ② ほとんどの事項について、一般的な記述であり、もっと「長崎大学らしさ」を出したらどうか。

引き続き、議長から各委員に対し意見が求められ、大要次のような意見が出された。

- 感想的な話になるが、今まで本会議でディスカッションしてきた内容は、ほとんど網羅されていると思う。率直な印象として、目標を達成するための打つ手が右側に書いてあるが、半分ぐらいは打ち手というより計画とか目標になっていると思う。

ところで、文部科学省の指定項目を記載すればこのようになると思うが、7～8割は他大学も同じことを書くのではないかと思う。どう書けとの答えはないが、常識的なものが多いとの印象を受けた。医学部などについては、色々な研究分野、長崎独特の特色を持った研究も相当織り込まれているが、経済学部などは、各方面で色々な特色のあることをやっているのに、書いていない。そのような長崎大学の特色、他大学と異なるところをもう少し表に出して欲しい。

魅力ある大学として、学生を惹き付ける方策というわけではないが、学生にとっての魅力は長崎大学の卒業生が良い企業などに就職している、また、就職先が非常に豊富で

あるということだと思うのでこの観点からの検討も必要である。

これだけ多くの計画を、現実には教育面、研究面で実行するためには、相当強力なリーダーシップとフォローが必要であり、それに対応する組織が必要であると思う。また、これらの計画をきちんと実行していくことが、結果的には立派な学生を育て、大学の将来につながるのではという気がする。

学生顧客主義については、会社のCS活動の大学版ということにとらえているが、学生が入学しやすい大学になってしまうと、卒業する学生が本当に芯のある人材に育つかという不安がある。一方、学生が来ないようでは困るという問題もある。

環境的な問題や宿舎の問題など改善が必要と思うが、学生の教育については、学生を甘やかすような学生顧客主義にならないようにして欲しい。

- 全体を網羅した案になっており、大学教育の具体的な問題を取り上げ、詳細にその対応策を列挙し、それに取り組むという意志表示としては感心したが、根本的な問題の掘り下げが少ないと思った。

情報教育については、具体的に取り上げてあるが、教養教育の見直しという時期にあって、また、新しい国立大学を作るこの時期に、教養教育についての掘り下げが不足していると思う。

「世界に伍する人間を大学が養成しなければならない」と掲げてあるが、一般教養の完成とされる哲学や論理的な思考と表現が欠けていると云われる日本人に論理学の素養を身に付けさせる必要などが配慮されていない。

今は国立大学法人化の法案も成立せず、具体的な計画が出来ないからだと思うが、この案では、教育する学生がどれだけで、どれだけのことをやらねばならないのかとの見通しが、見えない計画となっている。現在の学生数や施設をそのまま確保し、現状のまままで充実していくという中期計画のように思われ、大きな時代の変わり目における国立大学の在り方の視点が足りないと感じた。

- この目標・計画をすべてやれば良い大学になると思うが、学部長、学長のリーダーシップがないとなかなか難しいと思う。この案を作り上げたときに、誰が責任を持ってやっていくのか。全教職員の意識の下にやるわけだろうが、言葉でいうのは簡単だが実行はなかなか難しいので、相当なリーダーシップを発揮していかないと難しい。

つまり、学長の権限、学部長の権限、学長と学部長の関係、教授会と学部長の関係、また、大学全体の運営に関しての教授会との関係などが明記されていないと、1つの事項を改革して行くにしても非常に難しいのではないか。

この分野に関しては、長崎大学でしか研究できない、また学ぶこともできないという

ような本当に優れた研究者がいることが大切である。長崎大学で、この研究をやればどこにでも通用する、この学部でこの勉強さえやっていれば必ず社会に出て役立つというような本当に魅力のあるものが、全体の中で3、4つあれば、全体のポテンシャルも上がっていくと思う。

県では、特に農林水産物関係の売込みに力を入れているが、すべてをブランド化して売ろうとしても難しい。1点か2点をブランド化することができれば、他の製品の売上げも全体的に自ずと上がってくる。全部を上げようとしてもなかなか難しい。つまり、大学としてももう少し特徴を持つ必要があると思う。

地域連携については、積極的に長崎大学に取り組んでもらっているが、県の行政を預かる立場からすると、シンクタンクのメンバーと一緒にプロジェクトを組み、それぞれの研究分野でタイアップして新しい政策提言をしたり、それぞれの企業も大学の研究も相互に発展するようにしなければならない。

地方の長崎でシンクタンクを運営していくためには、大学の先生方の協力なくしては難しいので、各分野に長けた先生方をぜひ採用していただき、一緒になって政策その他について積極的にやってもらいたい。

長崎に行って研究していけば、この分野では他の所まで行かなくても、十分アジアで通用するというものを、県として色々な研究機関と一緒に作り上げようとしているが、やはり、国立大学が中心にならないと難しいと考えている。

したがって、もう少し内容的なものを具体的に書いていただきたい。また、3年でどこまでやって、6年目にはどうなるかという数値的なものを入れることが適切かどうか分からないが、目標が明確に目に見えるような具体的なものが、もう少し必要ではないか。

今まで国は画一的に予算を分配してきたが、そういう時代は終わった。その一つが国立大学の法人化であると思うので、相当の意識を持って取り組まないとなかなか難しいのではないかと思う。

- 6年間の中期計画であるので、直ちにでも取りかかれるものと、あるいは今後検討していくものがあると思うので、いつ頃を目途にやるのかを示す方がやり易いと思うし、また、外部からも分かり易いと思う。

これだけの改革、計画を推進するためには、その基盤となるものが需要である。それを考えたときに、やはり指導者、研究者の意識であると思う。

学生顧客主義のサービス体制が打ち出されているが、1コマ1コマの授業の中で、長崎大学の教員として集まってきた学生を受け入れるだけではなく、学生に何を期待しているのかを言うことがやはり大事ではないか。今、目的意識を持たない若者が増えているが、その目的意識を作り出すように、またどのように関わっていくのがポイントとなるだろう。

高大連携で高校2年生に講義をしてもらっているが、そこでは、学生を進路の分野別に集めて大学の専門の先生に、学生が進もうとしている分野ではこういった問題が起こ

っていて、これから先は世界的にどうなるとの話をさせていただいている。同様に大学においても、長崎大学の学生に、すべての先生方がそれぞれの講義の中で同様のことを話してもらうことを、ぜひお願いしたい。

学生を甘やかさないで欲しい。甘えの中には、その後、何も出てくるものはない。やはり、学問をすることは厳しいということを学生に理解させて欲しいし、それが活性化につながっていくのではないかと思う。

センター試験でも5教科7科目を課して欲しいと言っているのは、高校でやる授業はすべて教養ととらえているが、高校卒業段階で本当に教養として、今の現状で良いのかという疑問を持っている。したがって、広く教養を付けさせる意味で、昔のように5教科7科目を入試に少なくとも課して欲しい。

また、2次試験においてもこのレベルまでは、大学として要求するというレベルを表に出して欲しい。東京のある有名大学ではそのようにしているし、厳しい大学に、結局学生は集まってくる。そのような長崎大学になって欲しい。

入試についての意見は、高校生を楽な方向に向かわせるのではなく、やはり、大学の目標の中に、進学してくる高校生に対して、どのようなことを求めるかということも含めて欲しいという点であるので、理解願いたい。

今、話したようなことが学生の活性化という側面で、反映されると嬉しい。

- 法人化という大変革の時期を迎え、長い時間をかけて長崎大学の個性が理解されるのを待つ状況ではない。極めて短時間のうちに、社会に対して目に見える形で長崎大学が個性を打ち出していかなければならない。そのためには、目標の中から優先順位を付けて一気にエネルギーを注ぐような様々な試みがなければならないのではないか。大変難しい状況の中で、最大限の知恵をぜひ出してもらいたいと思う。

日本人が欧米人に比べて劣っている面はいくつかあるが、その中に人間としてとても必要な自己表現力の弱さというのがある。これは、歴史的に日本人につきまってきたもので、今日でも自分の思いを本当に妥当な言葉遣いで、相手に論理性を持って伝えていく自己表現力が極めて弱いと思う。

この後の話は私の推論ということで、お聞き願いたい。

日本は単一民族ではないが、同じような人たちが寄り集り、島国でずっとやったという均質の社会構成と、それから制度として、封建制度が極めてきっちり出来上り、上意下達のシステムが社会の中に完成していた。つまり、余計なことは言わず、やるべきことはやるということが、日本人の理想像と考えられていたと思う。

文部科学省の学習指導要領の中には、話し言葉を使って自分の意志を正確に伝えることを指導することになっているが、現場の先生にはそのノウハウがないので基本的にはその教育はなされていないのが現実である。日本人が自己表現力が弱いのは、このような社会的な要因が大きく影響を与えていたと思う。

欧米の歴史を考えると、色々な民族が寄り集り、ひとつの共同体社会を作っている。その中で問題が起きたときには、社会の構成員として自分自身の考えを論理的に分かりやすい表現で意見を述べないと、社会の構成員としては評価されない。

日本ではプロのアナウンサーという不思議な存在があり、特別に発音発声に始まる言葉の勉強をし、修練を重ねた人が、プロのアナウンサーということになっている。しかし、欧米でもニュースを読んだりする人をアナウンサーというが、日本でいうようなアナウンサーは、当然存在しない。少なくともそのような教育を受けた人は、欧米では、突然マイクを持たされても現場に立って自分自身の思いを表現するというのは、当たり前のことである。このように自己表現力については歴然とした差があって、日本人が国際的な場で、技術的な面などは別にして、更に雄飛できないことにも影響を与えているのではないかと思っている。

このように考えると、大学の教養課程でよいと思うが、必修科目として自己表現を上手にする、論理的に、明快に、人間としての魅力が出せるような表現術を身に付けさせることが、社会人として身に付けなければならない非常に重要なひとつのポイントであると思っている。

基本的な自己表現、魅力的な自己表現をいかにするか、論理的にいかに明快な話をできるようにしっかり身に付けると、教育者、医者、政治家になろうとも、あるいは経済界に進出しようとも共通的に必要な教育であると考えられる。これは、おそらくどこの大学を探しても、特別に、専門的にやろうという大学はあまりないのではないかと思う。

長崎大学に集ってくる学生に、日本人が一番弱い欠落している部分をきっちり上乗せして魅力的な表現者に育てることにエネルギーを注げば、長い時間をかけなくても、完璧にはできないと思うが、他の人を凌駕するという意味で、できやすい分野ではないかと仕事を通じて感じている。

日本の社会が、戦後58年、政界、官界、経済界あるいは一般の庶民に至るまで様々なところでモラルハザードであったり、非常にゆがんだ状況が出てきている。これに至った原因は、様々な複合要因でなったと思うが、この社会が忘れていた大きな軸になるものとして、信賞必罰の原則というのを間違いなく忘れていた。

大学は、学生にとって学問をすることが第1目標であるから、学習への意欲が明らかでない学生には早く去ってもらう必要がある。

また、教職員の皆さんは、学長の話のように、学生がより勉強しやすい環境を整えて行こうとしているが、そうした面を含めて様々な面で、今までのやり方をただ踏襲するだけでなく、新たに学生にとってよい環境になると考えられることを様々な形で本当に一生懸命に取り組んでる教職員には、その努力に報いる、目に見える何かが必要ではないかと思う。

- 中期計画は、「中期目標を実現するための具体的な計画であり、事項により適宜数値目標や目標時期を盛り込み、まとめるもの」としているのに、ほとんど数字が載ってな

いのはおかしいと思う。

最近、貿易の振興と経済交流、人事交流の促進のために中国に行ったが、中国の人に、日本は、昔の中国から仏教や論語などの文化を輸入して発展することができたという話をして、交流の大事さを再認識して実は、昨日日本に帰ってきたところであった。この1頁を見ると「我が国の知の情報伝達・移譲は、古くから一子相伝あるいは家元制度など閉鎖的な環境下で行われてきた・・・」と書いてあるが、その技術面はそうかもしれないが、「知」そのものは、一子相伝とか家元制度などの閉鎖的な環境の下で行われてきたものとは、私は思わない。

また、はじめに「注」として、「大学の基本的な目標や使命を、自らの特性を踏まえ一層の個性化を図る観点から、明確かつ簡潔に記載してください」となってるのに、単に「日本、アジア及び世界にとって不可欠な知の情報発信拠点であり続けることを基本的な目標とする」ということしか書いておらず、「注」の要請に答えていないのではないか。

そのあと「この目標を達成するための戦略は次のとおりである」として、次に戦略が書いてあるが、この（前文）の部分は「大学の基本的な目標や使命」を書くべきところなのではないか。それなのに戦略を書き、しかも、その戦略の一つとして、「長崎大学は教育、研究の両面で世界のトップレベルをめざす・・・」とある。このように大きく理想的な目標を掲げるなら、この戦略のところに書く話ではないと思う。また、「戦略的な教育研究企画を推進する」とあるが、「戦略的な」と特に断られている意味も分からない、「企画」という言葉をここに入れた趣旨も分からないので、なぜ入れたのか聞きたい。

学生顧客主義については、私は、やはり教育とは学生を鍛えることだと考えており、甘やかしてはいけないと思うので、これについても非常に疑問がある。

私は、過去2年間、平成12年に発表された「長崎大学・長崎大学改革案」に基づいて、長崎大学が21世紀に目指すものとして色々な議論をした。特に、国際化、高度化、地方化及び個性化について、議論してきた。しかし、その内容が「大学の基本的な目標」の前文の部分にあまり書かれていないのが疑問である。

- 全体的に非常に細かい色々な方針などがあるが、はたして実現可能な部分はどこまでかという疑問を持ちながら、この資料を読んだ。

まず、学生顧客主義については、私も大変気になっている。これは、私立大学にとっても大変重要なポイントの一つだと思うが、学生を甘やかしてはいけないと思う。やはり、最新の設備を提供して快適な環境を大学が学生に提供することは、当然のことだと思う。

提案であるが「Student-Customer-Ism」ではなく、「Student-Participation」つまり、学生参画主義のようなものと理解しているが、やはり法人化という節目で、重要な

ポイントではないかと思う。学生が、長崎大学でこのような研究をしており、学生がその研究に参加するとか、その一端を担うとか、学生に役割を与えるということが、今後は必要ではないかと思う。

学生に対するサービス面では、やはり卒業後のことまで考え、就職のことや、産学連携や地域連携にも結びついていくものではないかと思う。国立大学が象牙の塔で教育研究をするのではなく、本当に地域に根ざして、地域とのつながりを大切にしながらやることが大変重要ではないかと思う。

私自身一番関心があるのが、大学の国際化である。現在、多くの留学生がいる長崎大学においても、英語の講義を設けてもあまり学生は受講していないと思う。「英語イコール国際化」、「英語イコール世界」であるが、今後も中国からの留学生が増加すると思うので、むしろ英語を大切にしながら中国語に一つの重点を置く必要がある。

大きな特徴として大陸との関係、とりわけ中国との関係、今後、中国も更に経済的に発展して、留学生もたくさん日本に来る中で、長崎大学がどのように対応して行くかが非常に重要なポイントである。中期計画の中に、その対応がまったくなかったのも、それが足りないのではないかと思う。

本当に教養のある人間はどういう人かというときに、英語では「know something about everything and everything about something」という。日本語にすると「すべてについて何かを知っている、そして、何かについてすべてを知っている」という。大学にも本来これが必要で、ただ全体に広く浅くではなく広く知識を研究教育するが、その中で何か一つ、いくつか専門的に長崎大学でなければできない分野、つまり「長崎ならではの」という部分が必要である。

大学の価値をどのように見たらよいかと考えてみると、一つは歴史である。やはり、この分野ではこの大学に行かないと勉強ができない、あるいはこの分野でこの大学を卒業すれば非常に良いところに就職できるとか、法人化後も長崎大学ならではの何かが、皆さんからも意見が出ているとおりに必要ではないか。

長崎が自信を持って出来ることは、やはり、長崎の歴史と深い関わりのある部分ではないかと思う。今回、放射線医学の分野で、文部科学省からCOEプログラムで大変評価されたと思うが、原爆という長崎の歴史的な背景にその根があると思う。

歴史学科の設立は難しいと思うが、とにかく長崎の研究、長崎学を行うセンターあるいは研究所、そのような長崎の研究を調整するというような組織を長崎大学にぜひ設けて欲しい。しかし、この点は中期計画の中にはほとんど出ていないと思うので、ぜひ長崎学、あるいは長崎の研究と長崎大学の役割について、具体的に示していただきたいと思う。

- 国立大学の法人化は、完全民営化の移行措置、その前段階である。先々、完全民営化にはならないかもしれないが、それにも対応できるよう考えておく必要があると思う。私立大学の方では、学生確保のためには3つのことが最低限必要と言われている。

第1点は、魅力ある教育カリキュラム、魅力ある教官が必要である。第2点は、豊かな社会になっているので、快適な学習環境が必要であり、それがなければ学生から嫌われる。第3点は、経済的な魅力があることである。この資格が取れるとか、半額の勉強費用で済むとかいう経済的魅力である。私立大学であれば、これらの3点を全て揃えるのが一番良いが、せめてどれか一つでもと考え、私も苦勞しているところである。

申し上げたい第1点目としては、この中期計画は、文部科学省の出した宿題に対する答案としては立派なものであると思う。しかし、実行案としては、土木や建築の工程表に相当する優先順位、それぞれのプロセスに掛かる期間、日程などを勘案した実行案を作る必要がある。

基本計画あるいは実行案についても、良い教育、良い研究をやるにはどうするかという方法論が必要で、本当にそれを各教官がやらないことには、絵に描いた餅になってしまうというおそれがある。私が申し上げたい点は、その実行案になると初めて各大学の個性が発揮され、あるいは、さらに各大学の個性が確立され则认为。実行案として実施するときに、研究重点大学、職業人養成大学、あるいは教養を与える教養大学とか、そのような大きな区分で、各大学の個性化がなされていくことにつながっていくと思う。

第2点目は、文部科学省へのレポートとしての文章表現はこれで良いとしても、この計画を公表するとか、学内に公表して周知徹底させる場合を考えると、専門的な用語、あるいはカタカナ、外来語がやや多いことが気になる。各部局の人たちは、自分の関係分野の用語は理解できると思うが、他の部局の関係している用語についてはよくわからないのではとの懸念がある。

結果として、それは計画の全体像が把握しにくいことになるし、理解が完全にはできないということになってくる。例えば、工学部の「JABEE」、病院の「クリティカル・パス」や「共用試験」などについて、所属部局のことはもとより他の部局の方法論についても理解すれば、完全には理解できなくても概要が掴めれば自分の部局にとっても参考になるので、これらの表現を整理する必要があると思う。

第3点目として、評価が、今後、非常に重要になってくる。確かに、その研究面では、理系については評価しやすい面があるが、文系の研究面の評価をどうするのか、教育面の評価はどうするのかという問題がある。

例えば、SCI、SSCIなどの言葉が出ているが、これに過剰な期待や盲目的な信頼をしてはいけない。また、物差しがないから評価できない、あるいは評価しないというのは、要するに、言い訳にすぎない。もし、物差しがないのであれば、自分たちで不完全なものであっても物差し、評価の尺度を作っていくことが必要であり、それが改善、改革の早道の一つであるとする。

第4点目として、教育の総合化、多角的な学習という話と、良質の職業人、専門家の養成という二つの話が出ているが、この両者は相反する面があり、バランスを大切にしていかなければならないと思う。物知り博士で、専門の博士の学位は取れないということではいけない。また、多角的な学習や教育など、視野を広くさせる教育を進めていけば、将

来の話であるが、学部内の転学科あるいは学部を移る転学部などの制度面の配慮も必要となってくる。

現行制度であれば、転学科が一番難しく、転学部が少し易しく、他の大学へ逃げ出す方が一番易しい。18才で入学してくる学生の中には、目的とする進路が固まっていない者も多いので、多角的な視野、総合的な物の見方を身に付けると、当然、進路の変更ということもあり得るので、そのような点にも、今後、配慮していく必要があると思う。

- 中期計画の位置付けは、本来、課題の解決プログラムであると思う。文部科学省のガイドラインがあるので仕方がないが、どちらかというところ、この案は網羅的になりすぎており、選択と集中が大事ではないかと思う。これを仮に企業経営で考えると、これだけの内容を6年間ではとてもできないという感じがする。何を捨てるかが大事になってくると思うが、選択と集中ということでもっと徹底してよいのではないか。その代わりに、絞り込んだ重点項目には、ぜひ達成するとの姿勢を出してもよいのではないか。

第2点目として、計画には、必ず期限が必要だと思う。今すぐやらなければならないものと、やはり、6年間かかると思われるものが混在しているが、その期限が明確に記入されるべきだと思う。

第3点目として、各国立大学の中での競争であるので長崎大学らしさ、競争優位となるものを明確に言った方がよいのではないかと思う。過去2年間に本会議で検討した「長崎大学・大学改革案」の中に、アジアというキーワードもあるし、離島医療、海洋環境、長崎学の話もあったが、この中に色々な「長崎らしさ」がたくさんあるので、それらをもっと引き出したらどうかと考える。特に、アジアについては、東京の大学までがものすごい意識を持ってきているので、アジアに一番近い長崎大学がもっとアジアに踏み込むべきである。東京のある私立大学が北九州に、京都のある私立大学が大分に出てきているが、これは皆アジアをキーワードとして出てきているわけであり、九州のある国立大学などもアジアを対象に産学連携やシンポジウムを開くなどの大きな取組みをしている。もっと、長崎大学はアジアに取り組むべきではないか。

なお、ホームページの中に中国語がないが、アジアを指向する大学として中国語のホームページがあってもよいと思う。

最初に、学生を選ぶ時代から、学生から選ばれる時代になると話したが、それは学生に阿るのではなく、学生に競争原理を導入して欲しいという趣旨である。今年3月の全国の高等学校卒業者は149万人であるが、この計画達成の平成21年には、122万人で20%も減る。したがって、学生が大学を選ぶ時代となるが、私は、入学者の選抜をなくし、誰が入ってきててもよい制度にした上で、徹底して競争を導入して勉強する学生、成績の良い学生には、就職の時に優先順位をつけるとか、奨学金で差をつけるとか、努力次第で報われる。一方、努力をしない人には5年、6年在学してもらうなど、学生に競争原理を導入するのがよいと思う。

全体的に、もっと踏み込む必要がある項目がいくつかある。これは文部科学省のガイドラインにも掲げてある事項であるが、「ITを活用した新しい学習体制を整備する」と1行だけあるが、初等教育さえITを導入している時代であり、長崎大学の計画の中がこの1行ではいかにも寂しいと思う。この部分として、踏み込んだITの取組みがあるべきで、ITを取り込んだどのような学習内容、またITの教育インフラをどう作るのかというところまで踏み込んで書いてよいのではないか。

また、「奨学金、学生に対する経済的支援として、企業自治体等から奨学金を積極的に導入する」とあるが、今、企業の経済も冬の時代であるし、まさに「give and take」で奨学金制度を作る代わりに、大学から企業に対して何を提供できるのかというものが必要であると思う。一方的に、企業に奨学金制度を求めるだけでは極めて難しいので、具体的な計画をやはり記入すべきである。

計画というのは実行プログラムであるので、強力なリーダーシップの下に、長崎大学が、この計画をぜひ実行していただきたいと願っている。

以上のような意見が各委員から述べられた後、議長から、学長に対し、各委員からの意見については、今後「長崎大学中期目標・中期計画」の検討・作成の際に反映願いたい旨の発言があった。

6 報告事項

(1) 長崎大学改革の進捗状況について

学長から、「長崎大学改革の進捗状況」について、資料5に基づき報告があった。

なお、加えて、長崎大学の「学生顧客主義」について、次のような補足説明があった。

- 本学としての「学生顧客主義」の考え方は、最近、発行している学生向けの広報誌で表明しているとおおり「長崎大学は学生の教育を最重視する」、「大学の建物の施設や環境整備を行うときに、学生の意見を聴く」という趣旨である。

つまり、学生の教育を第一とし、学生関係の施設等を造る際に積極的に意見を求めることを本学では「学生顧客主義」と呼んでおり、学生を甘やかすという趣旨ではないので、ご理解を願いたい。

(2) 21世紀COEプログラムについて

企画担当副学長から、「21世紀COEプログラム」について、資料6に基づき報告があった。加えて、平成15年度に申請を予定しているプログラムの概要について、説明があった。

(3) 平成15年度予算案及び平成14年度補正予算について

事務局長から、資料7に基づき報告があった。

7 閉 会

議長から、本日の議題及び報告事項はすべて終了した旨の発言の後、学長に発言が求められ、学長から、本日の審議に対する謝辞と、次のような発言があった。

- 本日、各委員からいただいた意見については、総じて「長崎大学らしさ」をもっと前面に打ち出し、具体的な仕事としてこの6年間にどこまでやるかをもっと明確に出すべきと受け止めている。

以前のこの会議で、会長から、改革は、選択と廃棄であって、全部は一緒にできないことの意見を賜った。この中期目標・中期計画（案）については、最終的な様式の提示もないことから、中間報告的ものとなってしまった。

本日、各委員から力強い意見をいただいたので、全学の力を合わせ「長崎大学らしさ」を打ち出し、「個性的」な中期目標・中期計画を作り、本会議で更に審議願いたいと考えている。

次いで、議長から、次回の会議開催日程は、各委員の都合を伺いながら日程調整を行う旨の説明があった後、会議を終了した。

(以 上)